

平成22年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社
コード番号 8062

平成21年11月20日

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 伊藤 寿一

TEL (03) 3438-1021

決算取締役会開催日 平成21年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 21年9月中間期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年9月中間期	9,250(△44.7)	40(△81.1)	27(△86.8)
20年9月中間期	16,724(△1.5)	216(△36.1)	208(△37.7)
21年3月期	28,511	102	△108

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年9月中間期	13(△87.5)	2 21	— —
20年9月中間期	105(△44.6)	17 65	— —
21年3月期	△363	△60 83	— —

- (注) 1. 持分法投資損益 21年9月中間期 — 百万円 20年9月中間期 — 百万円 21年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 21年9月中間期 5,982,032株 20年9月中間期 5,982,948株 21年3月期 5,982,531株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	7,386	1,653	21.4	264 56
20年9月中間期	12,120	2,121	17.1	346 70
21年3月期	8,610	1,593	18.0	258 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 21年9月中間期 5,981,615株 20年9月中間期 5,982,781株 21年3月期 5,982,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	608	△2	△1,207	1,179
20年9月中間期	△197	△49	128	883
21年3月期	783	△84	156	1,727

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,500	100	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 05銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

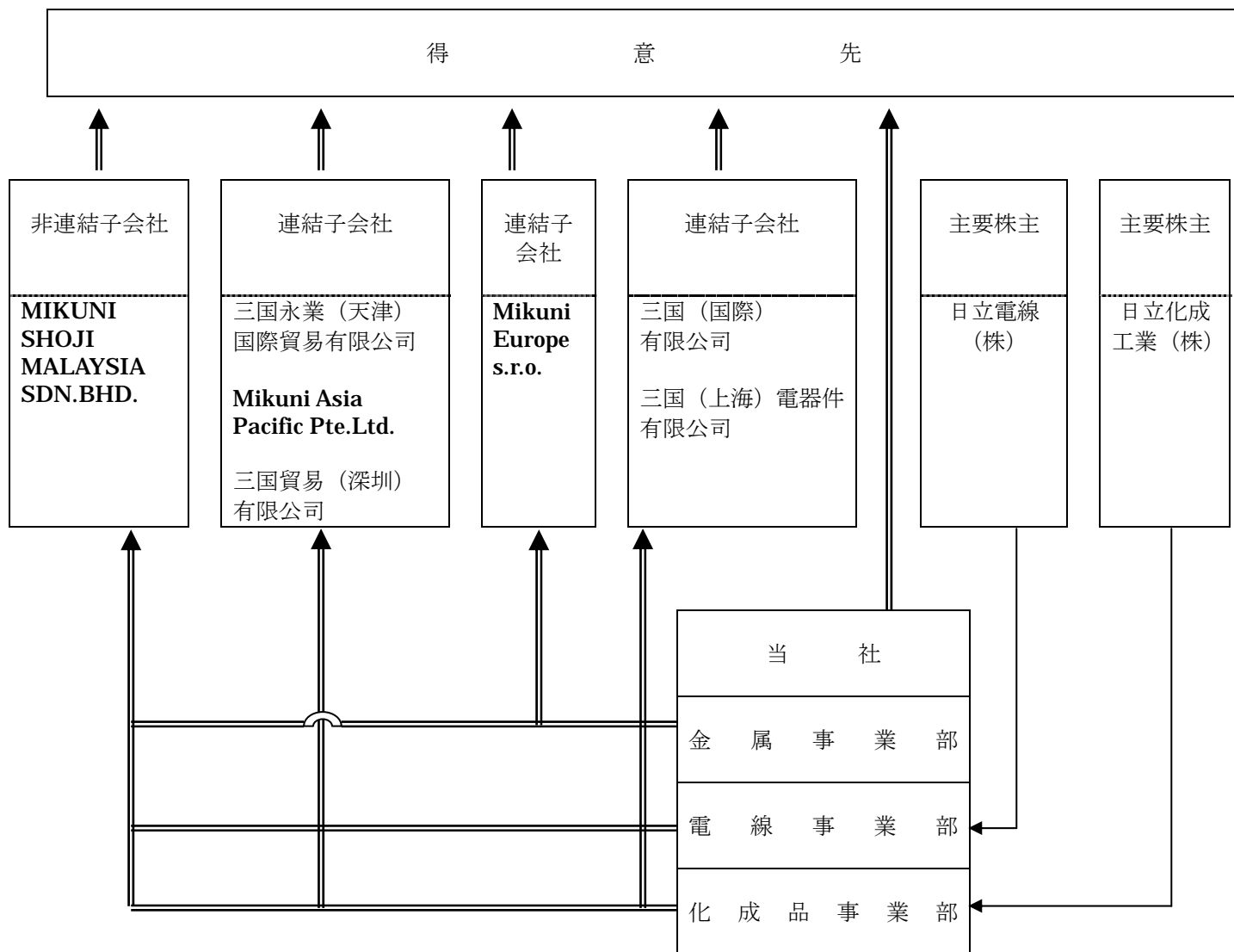
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \rightleftarrows は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール・マレーシア）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱

を増加させることに重点的に取り組むと共に、既已取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性及び公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本有限責任監査法人与会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、政府の財政支出による景気刺激策や対外経済環境の回復により持ち直しの兆しも見られましたが、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、経営基盤強化のため既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓並びに販路拡大に向けた施策を実施するとともに、経費の削減を含む徹底した合理化を進めるなどの業務改善に注力してまいりました。

しかしながら民間設備投資の冷え込みによる影響が大きく、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比45%減の92億50百万円にとどまりました。また損益面におきましても、営業利益が前年同期比81%減の40百万円、経常利益が前年同期比87%減の27百万円、中間純利益も前年同期比88%減の13百万円を計上するにとどまりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、まず金属部門におきましては、冷蔵庫用扉材の表面処理鋼板がエコキャンペーンの効果もあり前年同期を上回りましたが、その他の製品は前期からの需要回復が遅れ全般的に低調に推移いたしました。特に薄型液晶テレビ部材の表面処理鋼板の売上がヨーロッパからの撤退により大きく減少するとともに、電池ケース用表面処理鋼板、モーター用鉄芯材料の電磁鋼板及びゲーム機液晶フレーム材のステンレス等、需要不振の影響で軒並み売上が減少いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比49%減の29億91百万円にとどまりました。

電線部門は、加工付電線が自動車需要の持ち直しで売上が増加いたしました。機器用電線、絶縁線、巻線、裸銅線の主力4製品において、顧客の需要減少と銅価格の下落により前年同期に比して大幅に減少いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比46%減の28億62百万円にとどまりました。

化成品部門は、携帯電話向けのアンテナ用実装品が大幅に伸長いたしました。主力の配線板用銅張積層板が、家電メーカーを始めとした主要顧客の減産の影響を受け大幅に減少いたしました。また配線板もアミューズメント向け適用機種不振を受けて売上が減少するとともに、合成樹脂材料等も顧客の在庫調整等により低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期比40%減の33億95百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億79百万円となり前連結会計年度末より5億47百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は6億8百万円となりました。主な増加要因は、売上債権及びたな卸資産の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は12億7百万円となりました。これは主に、銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	93期	93期	94期	94期	95期
	平成19年 9月期	平成20年 3月期	平成20年 9月期	平成21年 3月期	平成21年 9月期
自己資本比率 (%)	17.9	16.4	17.1	18.0	21.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.4	5.9	5.2	8.7	9.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	4.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	11.9	32.5

(注)

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、前年度下期を底として輸出や生産に持ち直しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況がしばらく継続するとの見通しもあり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、早期の黒字化を図っていくことが重要な課題と認識し、売上確保のため積極的な受注活動を行うとともに、収益性の改善・強化を目的とした諸施策を継続的に実施してまいります。また、中国を始めとしたアジアの海外子会社と連携して海外事業の拡大を積極的に展開し、新規及び既存事業の競争力強化に努めるとともに、引き続き徹底した業務効率の改善や諸経費の削減を進めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高21,500百万円、経常利益100百万円、当期純利益90百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
〔資産の部〕			
流動資産	11,319,556	6,663,227	7,888,632
現金及び預金	883,273	1,179,659	1,727,098
受取手形及び売掛金	8,202,241	4,578,549	4,622,848
たな卸資産	1,711,701	731,191	1,257,575
繰延税金資産	183,309	37,771	62,102
未収還付法人税等	—	—	33,750
その他	391,736	207,014	252,877
貸倒引当金	△ 52,706	△ 70,958	△ 67,619
固定資産	800,972	723,547	722,289
有形固定資産	393,339	375,545	382,640
無形固定資産	4,251	4,521	4,414
投資その他の資産	403,381	343,480	335,234
その他	675,395	385,664	387,423
貸倒引当金	△ 272,013	△ 42,184	△ 52,188
資産合計	12,120,528	7,386,775	8,610,922

(単位：千円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
〔負債の部〕			
流動負債	9,801,668	5,540,603	6,820,746
支払手形及び買掛金	5,785,041	2,909,864	3,037,229
短期借入金	3,727,430	2,462,693	3,639,173
未払法人税等	86,283	8,360	10,470
役員賞与引当金	—	—	5,000
関係会社整理損失引当金	—	8,000	8,000
その他	202,912	151,685	120,873
固定負債	196,876	192,617	196,474
退職給付引当金	140,634	133,756	133,245
役員退職慰労引当金	43,480	38,280	51,200
繰延税金負債	12,761	20,580	12,028
負債合計	9,998,544	5,733,221	7,017,221
〔純資産の部〕			
株主資本	2,049,210	1,568,846	1,579,643
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,750,612	1,270,395	1,281,131
自己株式	△ 2,736	△ 2,882	△ 2,822
評価・換算差額等	25,018	13,656	△ 33,735
その他有価証券評価差額金	14,719	5,421	△ 24,031
為替換算調整勘定	10,299	8,235	△ 9,703
少数株主持分	47,755	71,050	47,793
純資産合計	2,121,984	1,653,554	1,593,701
負債・純資産合計	12,120,528	7,386,775	8,610,922

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B/A (%)
	自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 () 至平成21年3月31日	
売上高	16,724,672	9,250,243	28,511,535	55
売上原価	15,509,047	8,372,117	26,431,448	54
売上総利益	1,215,624	878,125	2,080,086	72
販売費及び一般管理費	999,528	837,264	1,977,799	84
営業利益	216,096	40,861	102,287	19
営業外収益	77,236	23,725	84,497	31
受取利息	30,549	14,179	57,284	46
受取配当金	3,199	4,630	17,246	145
為替差益	37,924	—	—	—
雑収入	5,563	4,915	9,965	88
営業外費用	85,182	37,076	295,523	44
支払利息	33,636	20,313	66,930	60
為替差損	—	10,708	163,459	—
有形売却損	10,632	4,716	21,061	44
売掛金譲渡損	4,482	617	7,213	14
雑損失	36,430	721	36,859	2
経常利益又は経常損失(△)	208,150	27,509	△ 108,739	13
特別利益	—	14,012	3,231	—
貸倒引当金戻入益	—	13,962	3,030	—
投資有価証券売却益	—	50	201	—
特別損失	3,933	7,390	64,074	188
持分変動損失	—	7,390	—	—
投資有価証券評価損	3,933	—	56,074	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	—	8,000	—
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	204,217	34,131	△ 169,581	17
法人税、住民税及び事業税	67,493	6,874	25,826	10
法人税等還付税額	—	△ 12,204	—	—
法人税等調整額	23,170	24,246	152,917	105
少数株主利益	7,973	2,024	15,574	25
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	105,580	13,191	△ 363,900	12

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	△2,671	1,973,611
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△29,916		△29,916
中間純利益			105,580		105,580
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	75,663	△65	75,598
平成20年9月30日残高	300,000	1,333	1,750,612	△2,736	2,049,210

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△29,916
中間純利益					105,580
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△8,692	△1,527	△10,219	△13,490	△23,709
中間連結会計期間中の 変動額合計	△8,692	△1,527	△10,219	△13,490	51,889
平成20年9月30日残高	14,719	10,299	25,018	47,755	2,121,984

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△23,928		△23,928
中間純利益			13,191		13,191
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△10,736	△60	△10,796
平成21年9月30日残高	300,000	1,333	1,270,395	△2,882	1,568,846

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△23,928
中間純利益					13,191
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	29,453	17,939	47,392	23,257	70,649
中間連結会計期間中の 変動額合計	29,453	17,939	47,392	23,257	59,852
平成21年9月30日残高	5,421	8,235	13,656	71,050	1,653,554

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	△2,671	1,973,611
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）			△29,916 △363,900	△151	△29,916 △363,900 △151
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△393,816	△151	△393,968
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△29,916 △363,900 △151 △82,425
連結会計年度中の変動額 合計	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△476,393
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 () 至平成21年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	204,217	34,131	△169,581
減価償却費	9,329	8,869	20,921
退職給付引当金の増減額(△減少額)	△5,434	511	△12,823
役員賞与引当金の減少額	△7,000	△5,000	△2,000
役員退職慰労引当金の減少額	△20,020	△12,920	△12,300
関係会社整理損失引当金の増加額	—	—	8,000
貸倒引当金の増減額(△減少額)	13,526	△6,680	△191,121
受取利息及び受取配当金	△33,748	△18,810	△74,531
支払利息	33,636	20,313	66,930
持分変動損失	—	7,390	—
投資有価証券評価損	3,933	—	56,074
売上債権の増減額(△増加額)	△34,865	124,201	3,169,819
たな卸資産の減少額	38,757	532,933	289,457
仕入債務の減少額	△389,852	△199,725	△2,577,580
その他	90,504	87,999	334,852
小 計	△97,015	573,215	906,119
利息及び配当金の受取額	33,772	18,328	74,055
利息の支払額	△33,770	△18,708	△66,044
法人税等の支払額	△100,586	△10,078	△130,337
法人税等の還付額	—	45,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,599	608,712	783,791
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	532	858	1,106
関係会社貸付による支出	—	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△12,606	△1,578	△19,869
投資有価証券の取得による支出	△4,697	△4,182	△9,266
関係会社株式の取得による支出	△32,124	—	△47,602
投資有価証券の売却による収入	—	1,100	2,151
その他	△977	965	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,873	△2,837	△84,613
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)	178,201	△1,195,364	206,799
配当金の支払額	△29,267	△23,487	△29,764
少数株主からの払込みによる収入	—	16,606	—
少数株主に対する配当金の支払額	△19,957	△4,955	△19,957
自己株式の取得による支出	△65	△60	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,911	△1,207,261	156,925
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,284	22,501	△127,556
(5) 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△115,276	△578,885	728,547
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	976,470	1,727,098	976,470
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,080	31,447	22,080
(8) 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	883,273	1,179,659	1,727,098

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司
前連結会計年度において非連結子会社であった三国貿易（深圳）有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成20年4月 1日 () 至 平成20年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成21年4月 1日 () 至 平成21年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(日本公認会計士協会 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	337,560	350,078	342,489
2. 担保資産	71,179	68,048	69,523
3. 受取手形裏書譲渡高	10,819	5,832	10,267
4. 手形債権譲渡高	2,136,006	1,201,351	1,292,128
5. 非連結子会社に対する 投資	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,124	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,155	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,182

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間 自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 () 至平成21年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃	149,492	104,820	271,299
従業員給料手当	339,245	321,114	702,038
賞与	89,157	54,021	154,646
役員賞与引当金繰入額	—	—	5,000
退職給付費用	15,855	20,183	31,968
役員退職慰労引当金繰入額	7,130	7,560	14,850
貸倒引当金繰入額	6,900	3,029	27,176
2. 収益性の低下による簿価切下額	売上原価 7,649	売上原価 1,501	売上原価 5,993

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,719	500	—	17,219

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	17,885	500	—	18,385

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,719	1,166	—	17,885

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,928	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 (至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 (至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>883,273千円</u> 現金及び現金同等物 <u>883,273千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,179,659千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,179,659千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,727,098千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,727,098千円</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 (至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 (至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,980</td> <td>77,182</td> <td>101,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>8,310</u></td> <td><u>26,171</u></td> <td><u>34,482</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>15,669</u></td> <td><u>51,010</u></td> <td><u>66,680</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	23,980	77,182	101,162	減価償却累計額相当額	<u>8,310</u>	<u>26,171</u>	<u>34,482</u>	中間期末残高相当額	<u>15,669</u>	<u>51,010</u>	<u>66,680</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,980</td> <td>71,850</td> <td>95,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>13,719</u></td> <td><u>38,319</u></td> <td><u>52,039</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>10,261</u></td> <td><u>33,530</u></td> <td><u>43,791</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	23,980	71,850	95,830	減価償却累計額相当額	<u>13,719</u>	<u>38,319</u>	<u>52,039</u>	中間期末残高相当額	<u>10,261</u>	<u>33,530</u>	<u>43,791</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,980</td> <td>75,516</td> <td>99,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>11,015</u></td> <td><u>33,273</u></td> <td><u>44,288</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>12,965</u></td> <td><u>42,242</u></td> <td><u>55,208</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	23,980	75,516	99,496	減価償却累計額相当額	<u>11,015</u>	<u>33,273</u>	<u>44,288</u>	期末残高相当額	<u>12,965</u>	<u>42,242</u>	<u>55,208</u>
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	23,980	77,182	101,162																																															
減価償却累計額相当額	<u>8,310</u>	<u>26,171</u>	<u>34,482</u>																																															
中間期末残高相当額	<u>15,669</u>	<u>51,010</u>	<u>66,680</u>																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	23,980	71,850	95,830																																															
減価償却累計額相当額	<u>13,719</u>	<u>38,319</u>	<u>52,039</u>																																															
中間期末残高相当額	<u>10,261</u>	<u>33,530</u>	<u>43,791</u>																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	23,980	75,516	99,496																																															
減価償却累計額相当額	<u>11,015</u>	<u>33,273</u>	<u>44,288</u>																																															
期末残高相当額	<u>12,965</u>	<u>42,242</u>	<u>55,208</u>																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,621</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>67,441</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,621	1年超	45,820	合計	<u>67,441</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,836</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>44,388</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,836	1年超	24,551	合計	<u>44,388</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,129</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>55,911</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,129	1年超	34,782	合計	<u>55,911</u>																														
1年以内	21,621																																																	
1年超	45,820																																																	
合計	<u>67,441</u>																																																	
1年以内	19,836																																																	
1年超	24,551																																																	
合計	<u>44,388</u>																																																	
1年以内	21,129																																																	
1年超	34,782																																																	
合計	<u>55,911</u>																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,715</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,664	減価償却費相当額	12,715	支払利息相当額	538	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,889</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,635	減価償却費相当額	9,889	支払利息相当額	267	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,597	減価償却費相当額	21,949	支払利息相当額	808																														
支払リース料	14,664																																																	
減価償却費相当額	12,715																																																	
支払利息相当額	538																																																	
支払リース料	11,635																																																	
減価償却費相当額	9,889																																																	
支払利息相当額	267																																																	
支払リース料	25,597																																																	
減価償却費相当額	21,949																																																	
支払利息相当額	808																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>17,160</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,258	1年超	3,901	合計	<u>17,160</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,799</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>14,030</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,799	1年超	2,230	合計	<u>14,030</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>23,764</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,690	1年超	6,073	合計	<u>23,764</u>																														
1年以内	13,258																																																	
1年超	3,901																																																	
合計	<u>17,160</u>																																																	
1年以内	11,799																																																	
1年超	2,230																																																	
合計	<u>14,030</u>																																																	
1年以内	17,690																																																	
1年超	6,073																																																	
合計	<u>23,764</u>																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	232,558	257,380	24,822
合 計	232,558	257,380	24,822

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	186,168	195,310	9,141
合 計	186,168	195,310	9,141

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	183,035	159,003	△24,031
合 計	183,035	159,003	△24,031

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 ユーロ	394,952	—	356,140	38,811
合 計	394,952	—	356,140	38,811

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	29,442	—	29,452	△10
合 計	29,442	—	29,452	△10

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,227,684	3,475,912	1,021,075	16,724,672	—	16,724,672
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,660,434	252,775	—	1,913,210	△1,913,210	—
計	13,888,119	3,728,687	1,021,075	18,637,882	△1,913,210	16,724,672
営 業 費 用	13,719,209	3,656,575	1,029,902	18,405,687	△1,897,112	16,508,575
営業利益又は営業損失(△)	168,910	72,111	△8,827	232,195	△16,098	216,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

ヨーロッパ……チェコ

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、「日本」の営業費用は7,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,012,511	1,815,883	421,848	9,250,243	—	9,250,243
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	581,923	178,708	—	760,632	△760,632	—
計	7,594,435	1,994,592	421,848	10,010,876	△760,632	9,250,243
営 業 費 用	7,631,068	1,993,912	339,438	9,964,419	△755,037	9,209,382
営業利益又は営業損失(△)	△36,632	679	82,409	46,456	△5,595	40,861

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、シンガポール、深圳

ヨーロッパ……チェコ

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
（1）外部顧客に対する売上高	19,924,203	6,862,147	1,725,184	28,511,535	—	28,511,535
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,267,022	462,155	19,414	2,748,592	△2,748,592	—
計	22,191,226	7,324,303	1,744,598	31,260,128	△2,748,592	28,511,535
営 業 費 用	22,118,560	7,207,596	1,866,059	31,192,217	△2,782,968	28,409,248
営業利益又は営業損失（△）	72,665	116,706	△121,461	67,911	34,376	102,287

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、シンガポール

ヨーロッパ……チェコ

3. 会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、「日本」の営業費用は4,540千円増加し、営業利益が同額減少しており、「アジア」の営業費用は1,453千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	3,500,184	1,053,719	4,553,904
II 連結売上高	16,724,672		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	6.3%	27.2%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	1,836,088	423,960	2,260,049
II 連結売上高	9,250,243		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.8%	4.6%	24.4%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	6,899,782	1,764,111	8,663,893
II 連結売上高	28,511,535		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	6.2%	30.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 （ ） 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	346円70銭	264円56銭	258円42銭
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失（△）	17円65銭	2円21銭	△60円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益	潜在株式が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式が存在しない ため記載して おりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 （ ） 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成21年3月31日
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）（千円）	105,580	13,191	△363,900
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間（当期）純損失（△）（千円）	105,580	13,191	△363,900
普通株式の期中平均株式数（株）	5,982,948	5,982,032	5,982,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

（単位：千円）

部 門 別	前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 （ ） 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 （ ） 至 平成21年3月31日
金 属	5,841,235	2,991,415	10,082,763
電 線	5,264,921	2,862,997	9,106,722
化 成 品	5,618,515	3,395,829	9,322,049
合 計	16,724,672	9,250,243	28,511,535